

3. 価格形成システム

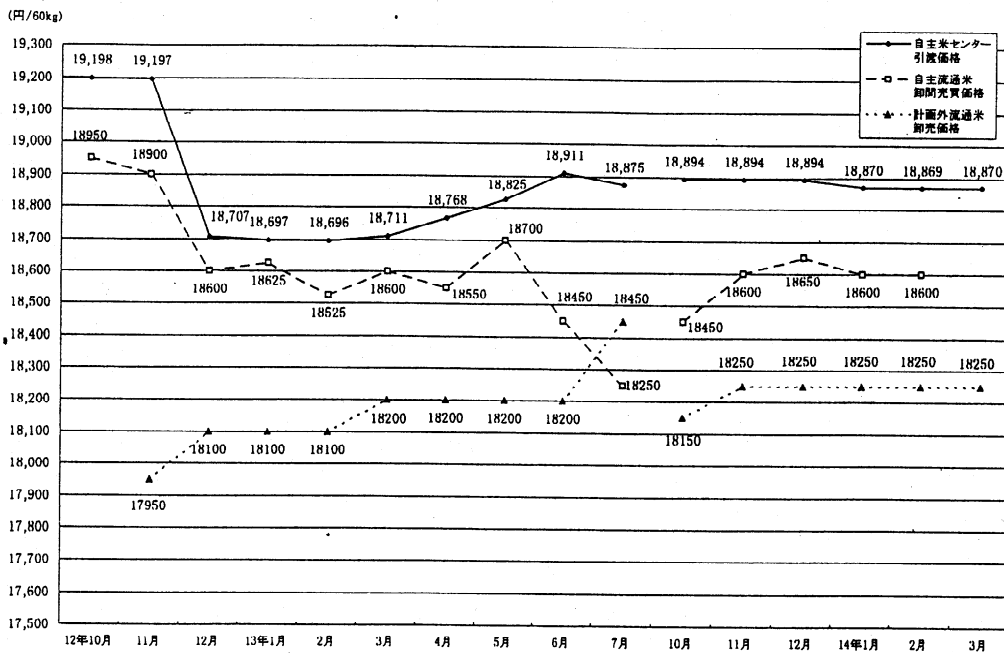
3-1 入札価格は希望価格によって下方硬直的との指摘

○ 入札価格と希望価格の差(13年産)

	第4回 (9/28)	第5回 (10/12)	第6回 (10/26)	第7回 (11/27)	第8回 (12/21)	第9回 (1/25)	第10回 (2/22)	第11回 (3/26)
上場銘柄数	48	15	71	70	70	68	69	66
入札価格と希望価格 の差が100円以下の 銘柄数	47 (97.9)	14 (93.3)	70 (98.6)	69 (98.6)	66 (94.3)	63 (92.6)	65 (94.2)	59 (89.4)

(注)()内は各回毎の当該銘柄の割合(%)

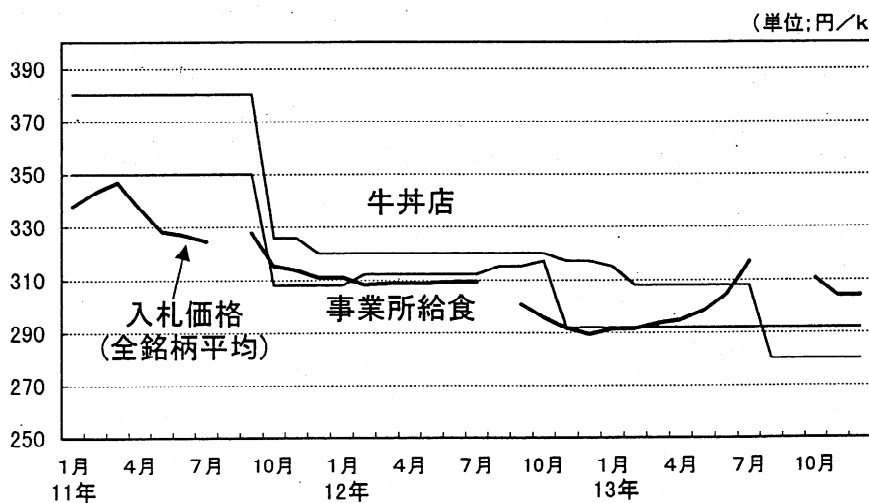
3-2 自主流通米と計画外流通米で異なる価格水準



- (注1) 自主米センター引渡価格は入札価格に包装代と運賃を加えた価格である。
 (注2) 自主流通米卸問売買価格は自主流通情報センターによる。なお、価格に幅のある場合は中央値、成約価格がない場合は気配値である。
 (注3) 計画外流通米卸問価格は日本経済新聞による。

3-3 外食産業等の取引ニーズは長期間一定価格での納入

○ 外食産業における納入価格の推移



- (注) 1. それぞれ代表的企業1社ずつの事例である。
 2. 入札価格は、毎回の入札価格(玄米)を単純に精米換算したものであり、精米コスト等を含んでいない。

4. 生産調整のあり方

4-1 産地・銘柄ごとの生産目標数量と実際の消費量とが不整合
(単位：%)

品種名	主な用途	平成9年産	平成13年産
コシヒカリ	家庭用	31.5	36.3
ひとめぼれ	家庭用	7.3	9.9
ヒノヒカリ	家庭・業務用	7.2	9.6
上記3品種計		45.9	55.8
きらら397	業務用	5.3	4.9
むつほまれ	業務用	2.6	0.8
日本晴れ	業務用	2.9	1.0
上記3品種計		10.8	6.7
全品種計		100.0	100.0

資料：食糧庁「米穀の品種別作付状況」

- 注) 1. 平成13年は速報値である。
2. 四捨五入の関係で、計が合わない場合がある。

4-2 業務用銘柄の生産シェアの縮小

(単位：千ト)

品種名	集荷数量	販売数量	販売残割合
北海道きらら397	208	204	1.9%
宮城ひとめぼれ	179	171	4.4%
秋田あきたこまち	271	264	2.9%
栃木コシヒカリ	129	123	5.0%
新潟コシヒカリ一般	202	174	13.7%
福岡ヒノヒカリ	41	32	22.6%

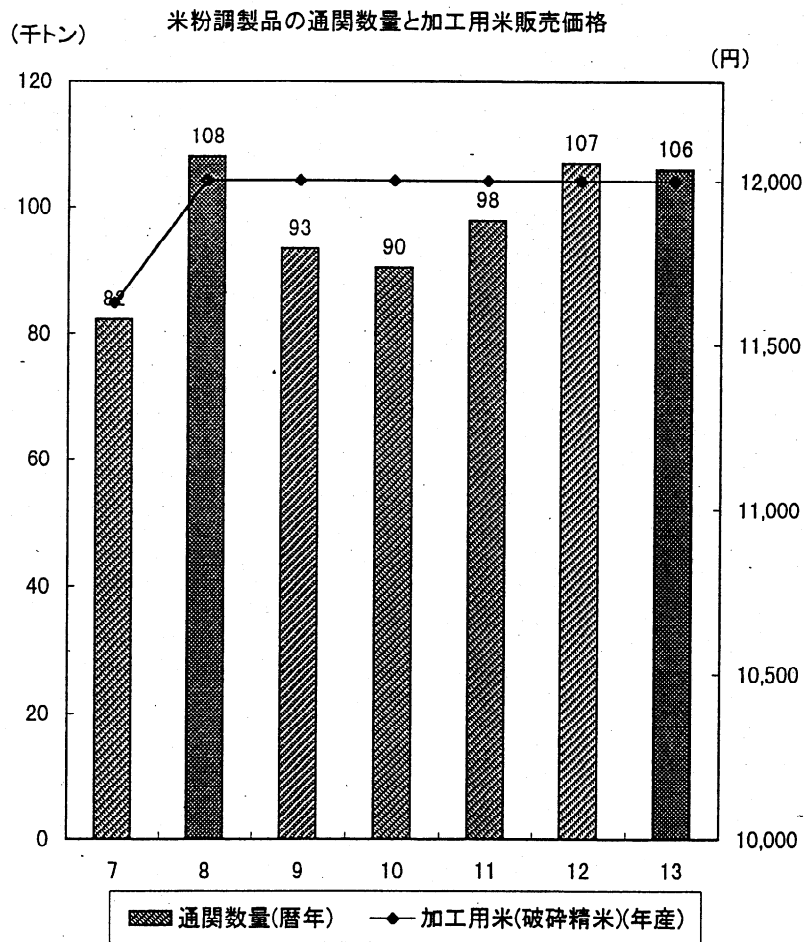
資料：米の需給・価格動向に関する情報委員会資料より

- 注) 1. 13年7月末現在
2. 集荷数量には、特別調整保管等の市場隔離数量は含まない

	生産段階	流通段階	実需者への販売と価格形成	13R Yの仕向け量	価格帯の推移 精米60kg当たり円		
					元年産	13年産	
白 主 流 通 米	清酒用（もと米）	主食用として生産 販売は出荷取扱業者等が行なうため、清酒用（もと米）を除き生産者は仕向先や用途を承知していない 稲作経営安定対策への加入が可能	金利・保管料等に対し、政府助成金を交付	県連等の価格提示に基づき決定	8万トン	47,500 \$	48,300 \$
	31,000					25,000	
	清酒用（かけ米）		〔12年産の〕 〔交付単価〕 4～6月販売分 105円/60kg 7～10月販売分 〔10月末在庫〕 を含む 360円/60kg	県連等の価格提示に基づき決定	13万トン	33,200 \$	26,600 \$
	24,000					18,500	
	加工米飯用		自主流通法人扱いは、入札価格に基づき販売 卸・小売業者扱いは、相対で価格を決定	10万トン	20,500 \$	20,500 \$	
22,900	15,800						
もち米	調整保管 持越米に対し、必要に応じて、基金(*)から金利・保管料等を助成	自主流通法人の価格提示に基づき決定	12万トン	26,100 \$	20,100 \$		
20,900	16,000						
加工用米	生産調整としてカウント 生産数量は、自主流通法人と全国需要者団体の協議により決定 〔13年産〕 計画24万トン 実績21万トン	自主流通法人の価格提示に基づき決定	23万トン	破碎精米 9,300	破碎精米 9,600		
政府米		保管に要する経費は、食糧庁が支出	食糧庁が価格を決定	(全量MA米) 28万トン	14年1月 9,800 \$ 4,500		
計 画 外 米 (くず米等)			各業者が必要者と相対で価格を決定	41万トン	元年産 米菓用 6,400	13年産 米菓用 6,900	

(注) 基金(*)とは、生産者及び需要者の拠出と政府の助成により創設された「もち米需給安定対策基金」(管理機関 ㈱米麦改良協会)で、必要に応じ持越米に対する金利・保管料等の助成を実施している。

4-4 米粉調整輸入が10万トン存在



資料：財務省「日本貿易統計年報」

5. 系統米事業

5-1 出荷取扱業者の集荷、販売の概要

	全農系	全集運系
取扱規模	462万トン	21万トン
人員	約1,000人 (うち全国本部職員125人)	約130人 (うち全国本部職員13人)
第一種出荷取扱業者	980業者	1,335業者
第二種出荷取扱業者	47業者	38業者
集荷の様式	委託	委託
決済方法 (最終清算までの期間)	仮渡し 共同計算 (約18カ月～21カ月) ※ ① 前半期の集荷は最終清算に近い仮置きを設定し、平均18カ月程度で最終清算。 ② 残り半期の集荷は、仮置き文書から約1年後に最終清算に近い追加清算をし、平均21カ月程度で最終清算。	仮渡し 共同計算 (約12カ月～24カ月)
販売の様式	自主流通米(主食用うるち米) 入札取引 96万トン 相対取引 252万トン 県間販売 62.6% 県内販売 37.4% (県内販売のうち、第一種登録出荷取扱業者が約4.6%)	自主流通米(主食用うるち米) 入札取引 3万トン 相対取引 13万トン 県間販売 63.5% 県内販売 36.5% (県内販売は、すべて第二種登録出荷取扱業者が約)

- 注) 1 取扱規模は、平成12年度産(集)荷実績(平成13年10月末日現在)。
 2 人員は、平成14年4月1日現在の米販売職員数(総務、経理を除く本部職員及び第二種登録出荷取扱業者職員)
 3 第一種・第二種出荷取扱業者数は、平成13年6月30日現在。
 4 販売の様式の自主流通米は、平成12年度産主食用うるち米の平成13年10月末現在。

5-2 全農系で実施されている共同計算の単位

○ 各県本部・県連等の共同計算

【共計単位の考え方の例】

- ① 種類(うるち、もち、酒造好適米など)
- ② 銘柄
- ③ 地区
- ④ 栽培区分
- ⑤ 品質区分 等

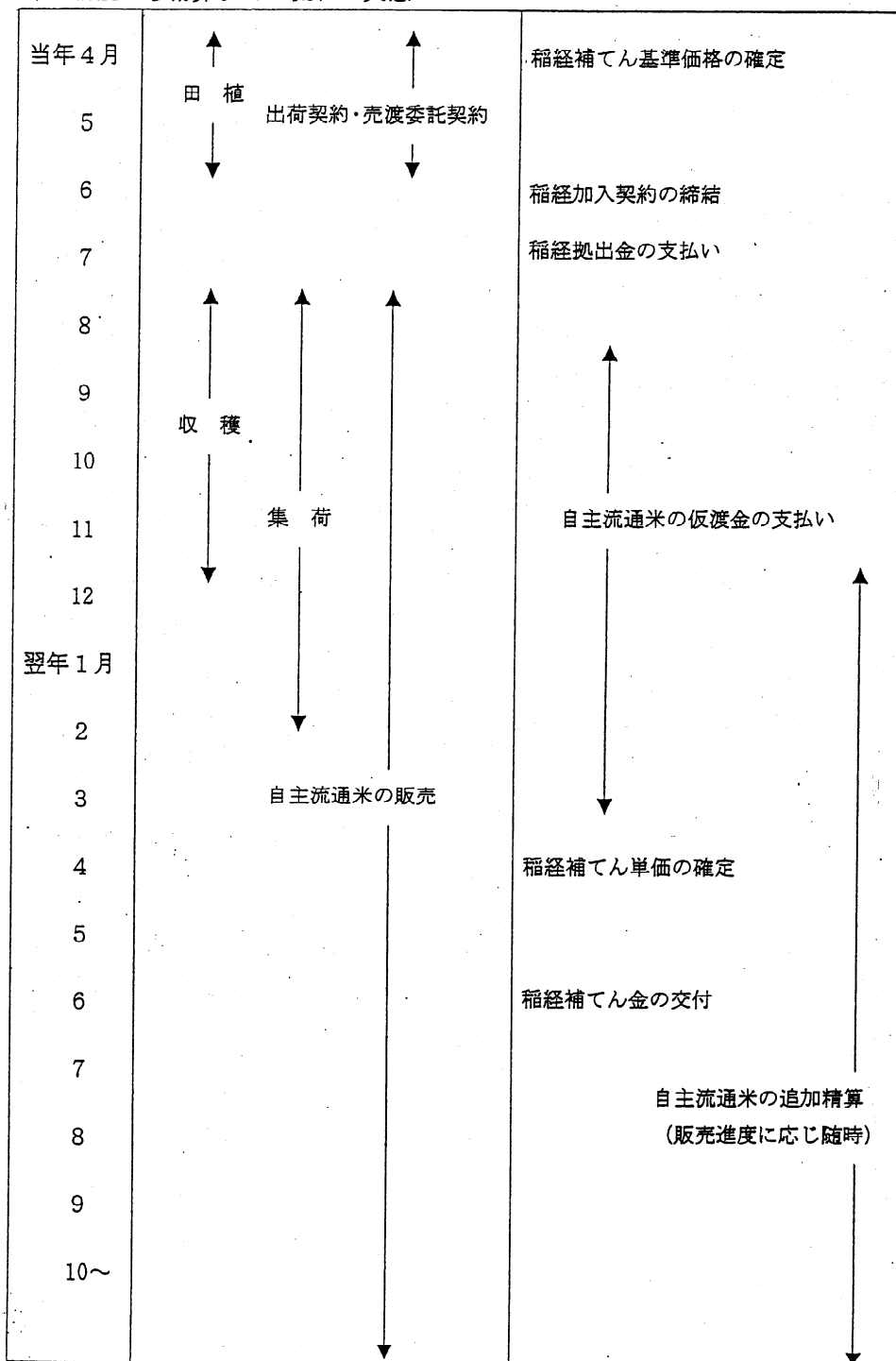
【単位数(11年産)】

平均	最大	最小
27	156	5

注) 県によって共計の手法・考え方が違うため、必ずしも一律的な基準による単位区分とはなっていない。

5-3 共同計算方式は精算まで最大2年必要

○ 米の生産から精算までの流れの実態



5-4 生産年内に支払われる仮渡金で最終受取額の9割以上の精算が終了

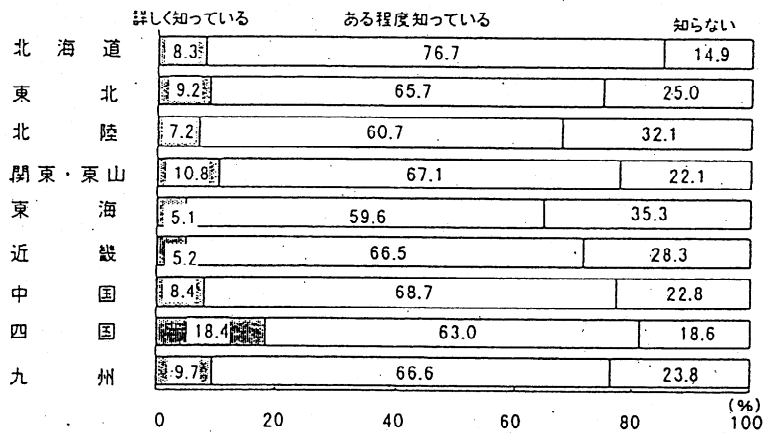
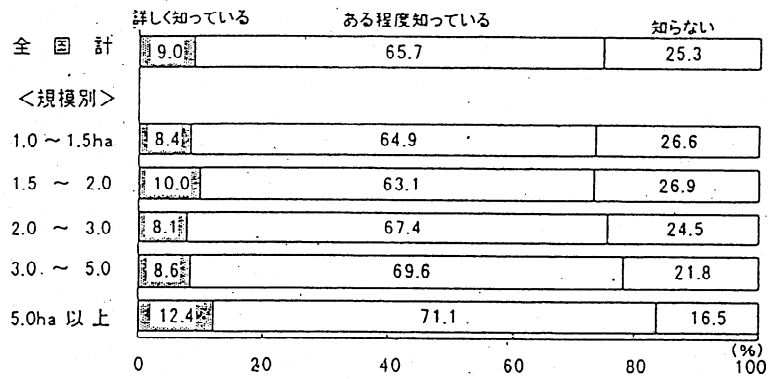
○ 最終生産者手取額に対する仮渡金・追加精算の進捗比率について（11年産）

仮渡金 11年8月～11月	12年3月時点	12年12月時点	13年3月時点
93.1%	94.9%	96.0%	98.7%

注) 48県本部・県連等のうち共同計算を実施している44県本部・県連等の代表
銘柄の全国平均進捗

5-5 伝わりづらい農家の経営判断に必要な情報

○ 地域の米の販売状況や価格動向の認知度



(資料)農林水産省「稲作経営安定対策等に関する意向調査(平成12年2月)」